

動労千葉を支援する会 ニュース

2025.5.20
405

動労千葉を支援する会事務局

千葉市中央区要町2-18 DC会館

Tel Fx 043-2202-7820

メールアドレス info@goro-shien.site

〒口座番号 0015013192036

歴史の大きな分岐点

時代は大きく動き始めています。トランプ関税が世界を激震させ、世界戦争の危機をさらに切迫させています。しかも、中国に対する高関税は単なる貿易戦争ではなく、「貿易の不均衡で防衛基盤が破壊されている」という「戦争行為」として行われています。石破政権はグラグラになりながらも、この中国に対する侵略戦争の主体として突き進んでいます。

3月以降だけでも、自衛隊3軍統合作戦司令部発足、日米防衛相会談で日本側から「ワンシアター構想」を伝達、8・7兆円の大軍拡予算成立、新聞報道で「80年に及ぶ『戦間期』の終わりを覚悟させる筋書き」と昨年2月の日米演習「キーン・エッジ」の内容を暴露など、事態は激しく進行しています。さらに、労働政策、社会保障政策の

根本的な転換攻撃が、「国家の存亡のかかった問題」としてしかけられています。

「いま現在の攻防点

この情勢と真正面から対決する闘いが求められています。しかし、連合の果たしている役割は犯罪的です。賃上げ闘争を完全に放棄し、自民党にべつたり擦り寄り、軍需産業や戦争政策に深く関与しています。

連合結成の出発点である国鉄分割・民営化との闘いは、まさに「いま現在の攻防点」です。

私たちは国鉄分割・民営化と首をかけて対決し、国鉄1047名解雇撤回を貫いて闘ってきました。それは、労働者全体の権利と団結のかかった闘いであり、改憲・戦争国家化のために国家を挙げて労働運動を解体するという



6・15国鉄闘争全国運動全国集会

6月15日(日)午後1時30分(開場午後1時)

千葉市民会館 大ホール

攻撃との対決だったからです。

30年を超える闘いの中で、ついにすべての真実を暴きだし、JR不採用Ⅱ1047名解雇の基準そのものが「不当労働行為」であることを最高裁で確定させる勝利をかちとりました。その責任がJR自身にあることは、もはや誰の目にも明らかです。

同時に、JRが30年以上にわたって偽証を続け、真実を隠し続けてきたことも完全に明らかになりました。改めて開始した現在の裁判闘争は、「すべての審理をやり直せ」という闘いです。しかし、東京地裁は「時効」の一点で、JRの偽証もすべて免罪する反動判決を出しました。こんな暴挙を許すことは絶対にできません！

高裁署名運動を推進しよう！

闘いの場は東京高裁に移り、裁判日程も決定されようとしています。高裁署名運動を推進し、今こそ国鉄1047名解雇撤回をかちとろう！

6・14～15闘争から11月労働者集会のさらなる飛躍を実現しよう。国鉄闘争に勝利し、この時代に闘う労働運動を何としても甦らせよう。

第38回動労総連合 定期中央委員会開催



動労総連合は、4月29日、千葉市・DC会館において、第38回定期中央委員会を開催し、米トランプ政権と石破政権が「台湾有事」を掲げて中国への侵略戦争を本気で進めるという歴史的に大きな分岐点にある中で、戦争に反対して職場・地域から立ち上がることを労働組合の第1の任務とする方針を断固として確立した。

この方針の下、5・15沖縄闘争、6・14全国反戦闘争―6・15国鉄闘争全国運動全国集会を全力で闘いとり、8・6ヒロシマ、8・9ナガサキの熱い夏を闘い、そして11月集会に昨年を倍する6000人の結集を実現するために動労総連合の各単組が職場・各地域において先頭で闘うこと、そして、その闘いを進める中で組織拡大を実現するために奮闘することを確認した。

動労神奈川 ストに決起

4月26日、動労神奈川は、25春闘勝利、米日の中国侵略戦争反対を掲げてストライキに立ちあがり、動労総連合から川崎書記長、動労総連合水戸から石井書記長、そして神奈川県内の労組などが支援に駆けつけた。

環境アクセス小田原事業所では、所長によるパワハラが横行し、ICレコーダーによる盗聴まで行われていた。さらに、労働者には低賃金と要員削減、労働強化が強制され、これに対して大幅賃上げを求める声が職場に溢れていた。こうした中で動労神奈川は、職場からの支持を得ながらこの日のストライキに決起した。

JR東日本株主配当 過去最高680億6200万円！

J R東日本の株主配当金



J R東日本の決算が4月30日に発表されました。25年3月期の連結経常利益は前の期比8・4%増の3215億円。5期連続増収、3期連続増益です。さらに株主配当は2年続けて大幅な増額で680億6200万円になり、コロナ禍前を上回る過去最高額を記録し

ローテーションⅡ強制配転などが強制されています。それで株主配当だけ大幅増額など許せません。

職場に必要なのは？

そもそも巨額の株主配当や役員報酬

ています。21〜23年の37億6千万からは2倍近い増額です。

現場には

コスト削減の矛盾

一方で、現場には矛盾が押し付けられています。グループ会社には「コスト10%削減」を強制し、要員削減と超低賃金を強制し続けています。実態は、「買ったとき」の下請法違反そのものです。それをJR東とCTSの天下り幹部が一体となつてフタをしているのです。

J R本体でも全面的な外注化・分社化攻撃、実質賃下げや業務融合化、ジョブ

飲食料品・外食の主な値上げ

企業	時期	品目	値上げ幅
コカ・コーラ	10月1日出荷分	ペットボトル飲料など217品目	4.8%~23.0% (希望小売価格)
明治	6月1日出荷分	チョコレートなど34品目	約9~36% (出荷価格)
森永製菓	6月2日出荷分 10日発売分	チョコレート菓子7品目	約16~28% (出荷価格)
テーブルマーク	4月1日納品分	家庭用パックご飯	約11~36% (希望小売価格)
松屋	4月22日	牛めし(並)	30円値上げし、460円
吉野家	4月10日	牛丼 (大盛、店内飲食)	44円値上げし、740円

より、現場で働く労働者の生活を守るべきです。激しい物価高は続いています。コメの値上がりは16週連続。4月に値上げした飲食料品は4千品目を超えています。大幅賃上げは当然の、切実な要求です。

労働条件を改善する力も、外注化や融合化等の会社施策に対抗する力も、職場からの声と団結した闘いにあります。職場には闘う労働組合が必要です。

全面外注化 転籍攻撃

新系列機能保全 臨時修繕の外注化提案

JR首都圏本部は4月10日から新系列の機能保全（旧交番検査）及び臨時修繕の外注化、高崎での検査体制の見直し・交番検査外注化を提案してきた。提案実施は来年4月から始まる。

交番検査や機能保全、臨検が外注化ということには要するに、技術管理室以外はJRに残された検修業務をすべて丸投げ外注化するということだ。

検修部門の全面外注化と分社化・転籍攻撃が急ピッチで進められようとしている。これは労働者の権利のさらなる破壊、鉄道の安全のさらなる崩壊をもたらす。断じて認めるわけにはいかない！

鉄道業務はJR本体に残さない

「新系列車両の機能保全の外注化を可能とする」とした提案が実施されたのは今月1日。昨年の提案時に会社は、「宮城野で交番検査を委託してきた車両が新系列に置き換わるからだ」「すべ

て外注化するわけではない」などと説明していた。ところが、舌の根も乾かぬうちから、外注化拡大の提案を行ってきた。さらに、今後も「機能保全外注化を進め、車両センターのあり方も検討していく」としている。「鉄道業務はJR本体に残さない」という攻撃が加速度をつけて準備されている。

グループ会社の再編

この攻撃はグループ会社の再編と完全に一体だ。車両整備会社の集約・統合や清掃部門の切り離しなどを通して、JRだけでなくCTSの仲間にも転籍や「孫請化」などの攻撃が狙われる。

JR東とCTSの天下り幹部が一体となつて、現場をさらに「下へ下へ」と突き落とそうとしている。絶対に許すことはできない！

だが、この攻撃は阻止できる。われわれの外注化阻止闘争は「7、8年で最終段階」とされた攻撃を12年にわたって阻止した。その後も外注化と闘い



2011年4月10日外注化阻止スト
（京葉車両センター）

団結して闘えば打ち破れる

続け、「10年でCTSだけで業務遂行」とした会社の主張も粉碎した。「将来展望を見いだせない」と、CTSプロパの仲間たちの退職が止まらない。

外注化攻撃の矛盾はあらわになっていく。とくに「転籍」は、労働者、労働組合の同意なく強制することはできない。反対を貫き、団結して闘えば、分社化・転籍攻撃は打ち破れる。カギは闘う労働組合の力だ。

組織・人事賃金制度・労働条件 すべての根本的解体と再編

特徴的な提案内容

- ◎12支社(首都圏本部等含む)すべてを廃止→36の「事業本部」へ
(千葉支社は「千葉」「房総」「京葉総武」の3事業本部)
- ◎「現業」「非現業」という区別を廃止
→企画業務を含めた融合化・一体化へ
- ◎「新たなジョブローテーション」の「同一担務の最大10年」を廃止
→業務融合化へ解消
- ◎乗務員の「出勤予備」を廃止
→「変形日勤」等の配置による「職場横断的な対応」へ
- ◎出向期間を「原則3年」から「原則5年」に改悪。
「転籍一時金」の新設。
- ◎「基本給」を廃止→「職務能力給」へ
- ◎「定期昇給」を廃止→「能力昇給」へ
- ◎乗務員手当などを廃止→「業務手当」へ改悪
(例：月額で乗務員2万円、車両検修で日勤業務5千円、定例的に深夜帯に勤務1万円)
- ◎退職金を廃止→企業型確定拠出年金へ改悪

「会社を」から作り変える

JR東日本は5月7日から組合提案、8日にプレスリリースを行い、組織体制、人事賃金制度、労働条件のすべてを抜本的に改悪する施策を発表した。提案は、支社の廃止・分割、現業・非現業の区別の廃止、全面的な能力給への転換、出勤予備や乗務手当廃止など、「会社を一から作り変える」ような内容だ。また、出向期間の原則5年化、「転籍一時金」による転籍強制を狙うなど、グループ会社再編を見据えた施策も準備されている。

「社友会」を前提にした攻撃

どれ一つとっても重大な攻撃だ。しかし、それらをひとまとめにして提案し、人事賃金関係は来年4月、組織再編関係は7月に実施するというのだ。あまりにも乱暴で傲慢な態度だ。会社がこうした暴挙を強行できるのは、「社友会」によって職場から声は上がらない「ことを前提にしているからだ。しかし、激しい攻撃には必ず矛盾がある。それを暴き出すのは職場からの声と団結した闘いだ。今こそ職場に闘う労働組合が必要だ。動労千葉とともに声をあげることが求められている。

「ペンライト広場が人生変えた」ユニオンニヨル弾劾闘いで労組の支持 青年 女性の加入が増加

ユニオンニヨル元大統領（4月4日に罷免）が強行した非常戒厳の衝撃を受け、弾劾・罷免を求める集会には多くの若者がアイドルの応援に使うペンライトを持って参加しました。20〜30代の女性や性的マイノリティーの人々



1月13日、ソウルで行われた民主労総 全国金属労働組合 巨済統営固城造船下請け支会の闘争文化祭。（キム・ヘジョン記者 ハンギョレ新聞社）

がその闘いの主体となりました。そして、労働組合や政党への加入も広がっています。

主に青年層からなる大学院生労組は、昨年12月2日から今年4月4日の間に組合員数が2倍以上に増加しました。新規組合員の51%が女性、8%が性的マイノリティーで、組合内部の比率は41%から59%に増加しました。正義党は同時期の新規党員の18%ほどが20〜30代の女性。党員内の割合が5%しかないことを考えると大きな変化です。

パク・クネ弾劾闘争の ときも見られなかった

労組の支持

こうした中、労働組合に対する支持も広がっています。

「労組のベストを着て食堂で食事をした時、勘定を済まそうとしたら、他の誰かがすでに私の分まで払っていた」

「労組のベストを着て地下鉄に乗っていたら、席を譲ってくれた。座って帰ってきたけど、涙が出そうになった」といったエピソードが紹介されています。

時代は大きな

転換を迎えている

韓国・民主労総は100万人を超える組合ですが、「韓国社会の労働組合に対する嫌悪感是非常に強い」と言われ、その闘いも簡単な道ではありません。2016〜17年のパク・クネ元大統領弾劾の闘いの過程では、組合の旗を降ろすようにも要求されてきました。

一方、今回の闘いでは、集会現場で民主労総の鉢巻きとペンライトをとりかえようという若者たちがうまれていきます。

時代は大きな転換を迎えています。